

政治・経済・文化関係（資料2） <2026年3月1日～31日>

- 3/1 米、イラン大規模攻撃 首都などイスラエルと空爆（日経）
- 3/2 イラン最高指導者殺害 中東紛争 新たな局面（日経）
- 3/2 モームリ、労組悪用か 弁護士あっせん 違法報酬の隠れみの（日経）
- 3/4 大企業内部留保、過去最大 585.6兆円 賃金な伸び悩み（赤旗）
- 3/4 イラン「捨て身」の海峡封鎖 エネ輸送妨害、世界経済に圧力（日経）
- 3/5 統一協会 高裁も解散命令 即時抗告を棄却 清算手続き開始へ（赤旗）
- 3/6 生活守る大幅賃上げ必ず 国民春闘共闘・全労連などが中央行動（赤旗）
- 3/7 自衛官の応募・採用 10年で4割減 果ては徴兵制？（赤旗）
- 3/10 日経平均2800円超安 為替・債権とトリプル安 過去3番目の下げ幅（赤旗）
- 3/10 日本武器輸入 世界6位に 16年～20年比で76%増（赤旗）
- 3/10 福島原発事故15年 険しさ増す廃炉への道（赤旗）
- 3/12 都内企業「賃上げ予定」79.3% 26年度2年連続80%下回る（日経）
- 3/13 崩れぬイランの海峡支配 モジタバ師、初声明「封鎖で圧力」（日経）
- 3/13 ドイツ徴兵制 若者たち抵抗 130市でスト（赤旗）
- 3/15 米政権に批判強まる イラン攻撃民間人被害と戦費に（赤旗）
- 3/17 辺野古沖で転覆、2人死亡 女子校生と船長 学習旅行中、大波か（日経）
- 3/17 海峡護衛 世界に選択迫る 米、圧力一段と（日経）
- 3/18 艦船のホルムズ海峡派遣 欧州諸国一斉拒否 “戦争始めたのは米国”（赤旗）
- 3/18 イスラエル80団体 戦争注視求め書簡（赤旗）
- 3/18 公示地価、5年連続上昇 全国2.8%、バブル後で最大 内外の投資マネー活発（日経）
- 3/18 岸田氏「物価超えベアを」自民成長本部、労使に要請（日経）
- 3/19 製造業、6割が満額回答 春季労使交渉（日経）
- 3/19 春季交渉、人材投資テーマ 賃上げ継続へ生産性向上（日経）
- 3/19 実質賃金マイナス累積取り返せ（赤旗）
- 3/19 戦争続けば飢餓3.6億人に（赤旗）
- 3/19 ベネズエラ不屈 初V 3-2 米を撃破（日経）
- 3/20 首相「エネ価格の安定協議」 日米首脳会談始まる（日経）
- 3/20 欧州、輸入軽油7割調達難 1月にロシア産禁輸 ホルムズ海峡封鎖（日経）
- 3/20 ベルリン空港で警告スト 6%賃上げ求める（赤旗）
- 3/21 首相、イラン攻撃事実上支持「平和をもたらせるのはドナルドだけ」（赤旗）
- 3/22 終わり見えぬ戦争うんざり イスラエル市民らデモ（赤旗）
- 3/24 海峡封鎖、工場・運輸に波及（日経）
- 3/24 トランプ発言、市場翻弄 日経平均1857円安 原油相場乱高下（日経）
- 3/24 賃上げ回答 平均5.26% 中小5.05%、高水準続く 人材確保に危機感（日経）
- 3/24 鉄道運賃値上げ 社保負担が拡大 通勤手当の増額 影響（日経）

- 3/24 鉄道運賃値上げ 社保負担が拡大 通勤手当の増額 影響 (日経)
- 3/24 男女の賃金格差 最小 25 年、女性の正社員増 (日経)
- 3/24 化粧品の販売員 石綿労災を認定 (日経)
- 3/26 世界貿易 1.9%増に減速 WTO 今年見通し、ホルムズ封鎖で 食料安保への波及懸念 (日経)
- 3/27 CA の休憩確保 清掃業者委託へ ジェットスター (赤旗)
- 3/27 イラン戦争は途方もない誤り スペイン首相演説 (赤旗)
- 3/27 米イラン、譲れぬ停戦条件 米提案 15 項目、イランが「正式回答」 (日経)
- 3/27 石炭火力、稼働率上げ イラン対応で緊急措置 26 年度限定 (日経)
- 3/27 リニア静岡着工、県容認へ JR との協議完了 品川ー名古屋 36 年開業視野 (日経)
- 3/27 プロ野球 きょう開幕 (日経)
- 3/28 米・イスラエル イラン攻撃 1 ヶ月 矛盾噴出・泥沼化の兆候 (赤旗)
- 3/29 円安加速、為替介入焦点に 1 年 8 ヶ月ぶり 160 円台に下落 (日経)
- 3/30 内閣支持 3 ポイント上昇 72% 日米首脳会談「評価」65% 日経世論調査 (日経)
- 3/30 「王いない」全米 800 万人 無法な戦争に抗議 米史上最大デモ 3300 カ所超 (赤旗)

米、イラン大規模攻撃

首都などイスラエルと空爆

体制転換呼びかけ

【イスタンブール＝渡辺夏奈、ワシントン＝坂口幸裕】米軍とイスラエルは28日、イランを攻撃した。トランプ米大統領は「イランの核兵器取得を阻止する」と強調した。イラン国民に「政府を掌握せよ」と現体制の転換を呼びかけた。イラン核問題（3面きょうのことば）は対話による解決が模索されていたが、中東の混乱が一気に拡大した。（関連記事3、5面に）

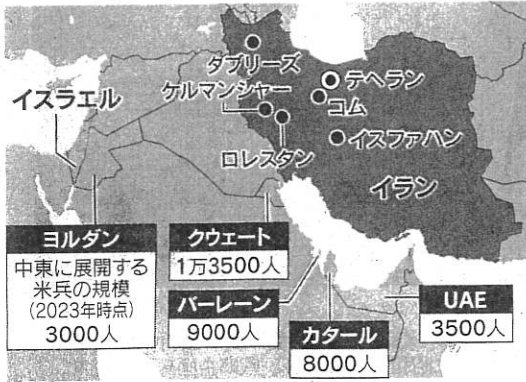
米軍基地に報復

米軍とイスラエルによる、ネイ師を含む指導者らを標的にした体制転換を狙った攻撃だと伝えた。イスラエルのカッツ国防相は28日、イランに先制攻撃を実施したと発表した。イスラエル軍は数十



イランの首都テヘランで爆発後に煙が上がった(28日)＝A P

攻撃はイラン国内の広範囲に及んだ



の軍事目標を狙ったとされている。攻撃は「必要とされる限り続く」という。中東メディアによると、イラン南部ホルムズガン州の小学校でも空爆があり、85人が死亡した。イランは即日、報復攻撃に出た。国営メディアによると、イラン革命防衛隊はアラブ首長国連邦(UAE)やバーレーン、

と攻撃を正当化した。「イラン政権からの差し迫った脅威を排除し、米国民を守る」と語った。トランプ氏はイラン側に核開発を完全放棄する意思はないと判断したとみられる。米イランは2月に入ってオマーンの仲介で高官協議を3回開いた。イラン側は制裁解除と引き換えに高濃縮ウランの希釈などで歩み寄りを見せたと言われるが合意には至らなかった。トランプ氏は25年12月にイランで政権に対する大規模なデモが発生して以降、介入の可能性を示唆してきた。28日の動画ではイラン国民に対し「自由のときが近い」「我々の攻撃が終わったら、政府を掌握せよ」と呼びかけた。革命防衛隊に対し武器を捨てれば完全な免責を与える」と語り、武装解除を求めた。イスラエルのネタニヤフ首相も同日、声明で専制政治の重荷から自らを解放し、自由で平和を求めるイランを実現する時が来た」と喝えた。25年6月の米軍による攻撃はイラン中部フォルドゥとナタグズ、イスファハンにある3つの核施設を対象を絞り、追加攻撃もなかった。今回は首都テヘラン攻撃に踏み切り、イランの政権中枢の排除を目的としている可能性がある。

米CNNは衛星画像からテヘランにあるハメネイ師の邸宅が破壊されたと報じた。ロイター通信は当局者の話として、ハメネイ師が「安全な場所に移った」と伝えた。イランのタスニム通信は同国のペゼシキアン大統領も無事だと報じた。イランのアラグチ外相によると、米軍とイランは3月2日にウィーンの国際原子力機関(IAEA)本部で表務者協議を開く予定だった。今回の攻撃で交渉により核問題

の解決を目指すのは極めて困難になった。国連安全保障理事会は米時間28日午後(日本時間3月1日午前)、緊急会合を開催する。日本政府はイランなどからの邦人退避に向けた準備に着手した。イランの在留邦人およそ200人に現時点で被害は出ていない。UAEの空港当局は28日、ハブ空港であるドバイ国際空港とドバイ郊外のマクトゥーム国際空港の全便の発着を当面停止すると発表した。

イラン最高指導者殺害

中東紛争 新たな局面

ハメネイ師米攻撃で側近も

【ロンドン＝福富軍太郎、ワシントン＝坂口幸裕】トランプ米大統領はイラン最高指導者(3面きょうのことば)のハメネイ師(86)を米国とイスラエルの攻撃で殺害したと明らかにした。イラン国営メディアも1日、死亡を認めた。1979年のイラン革命後で最大の打撃となり、中東情勢は新たな局面を迎える。(関連記事2、3、5面に)

暫定指導体制に移行



ハメネイ師
=ゲッティ 共同

トランプ氏は2月28日、SNSに「歴史上最も邪悪な人物のひとつであるハメネイ師が死した」と投稿。「イラン国民だけでなく、世界中の

多くの国々の人、偉大な米国民に対する正義だ」と主張した。ハメネイ師はイスラーム教シーア派の聖職者が統治するイランの最高権力者。行政や司法だけでなくイラン革命防衛隊やラン軍も直轄し、国防全般の決定権を持つ。イラン国営メディアによると、同師は28日午前

に自身の執務室で死亡した。イランは40日間の服喪を宣言した。娘や孫も犠牲になったとされる。同師の側近で最高指導者顧問のシャムハニ氏や革命防衛隊のバクアール司令官、ナシルザデ国防軍需相、ムサビ軍参謀総長らも死亡したという。トランプ氏は「我々の

情報機関と高度に洗練された追跡システムを回避できず、彼(ハメネイ師)と共に殺害された他の指導者はなすべがなかった」と投稿。「イラン国民が祖国を取り戻す最大の機会だ」と訴えた。イランは2025年6月のイスラエルとの交戦でも軍幹部らが多く死亡。現体制は革命から47年で最大の危機に直面している。体制の動揺は避けられず、反政府デモの再発など混乱が広がる可

能性がある。周辺の中東諸国に波及の恐れもある。イランの最高安全保障委員会(SNSC)のラリジャーニ事務局長は3月1日、暫定的な指導体制として「臨時評議会」を設けると明らかにした。トランプ氏は2月28日、米軍とイスラエル軍によるイラン攻撃の出口戦略に言及した。米アクシオスのインタビューで「長期間かけて全面制圧するか、2〜3日で最終させ『核・ミサイル計画を再構築するなら数年後に再び会う』と通告する(か)できる」と語った。イラン攻撃に踏み切っ

た理由について、26日のスイス・ジュネーブでの米国とイランの高官による核協議が決裂したためと説明した。米国とイスラエルは28日、イランへの大規模な攻撃を開始。イラン国営メディアによると、イラン赤新月社は28日夜までに200人以上が死亡したと明らかにした。米中央軍は1日、軍事作戦中の戦闘で米兵3人が死亡、5人が重傷を負ったと明らかにした。

3月1日も攻撃が続いている。イスラエル軍は同日未明、イラン中部や西部で30以上の標的を攻撃したと発表した。アクシオスは米政府高官の話として、大規模な軍事作戦は少なくとも5日間継続する見込みと伝えた。イランもイスラエルに報復攻撃をしているほか、カタールやアラブ首長国連邦(UAE)などの米軍拠点をミサイルで断続的に攻撃している。

ホルムズ海峡、事実上封鎖

商船三井は1日、イラン海軍からエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行禁止を通告されたことを明らかにした。米国とイスラエルに

よるイランへの攻撃を受ける。同国周辺は混乱が続いている。同海峡が事実上封鎖されたことで、世界のエネルギー輸送にも影響が出る可能性がある。

イランのタスニム通信も2月28日夜、ホルムズ海峡が封鎖されたと報じた。イラン革命防衛隊があらゆる船舶に対し、航

行禁止を通達しているという。ホルムズ海峡はペルシヤ湾とオマーン湾をつなぐ、中東湾岸諸国で産出される石油などを輸送す

る海上交通の要衝だ。世界の石油需要の約2割が通過する。商船三井はイラン海軍が「いかなる船舶もホルムズ海峡の通航を禁止する」と通告してきたこ

とを確認した。周辺を航行する自社の管理船について、ペルシヤ湾に向かっていた船は海域に入らず、同湾から出る予定だった船は安全な海域アルジャズイラが1日

報じた。イランのアラクチ外相はホルムズ海峡を封鎖する意図や計画はないと語った。中東の衛星放送局アルジャズイラが1日

革命前後のイランの体制

第2代 ハーレビ国王(任期1941~79年)

米国から経済支援を受け「白色革命」と称される西欧化の改革を進めた

1979年 イラン革命

初代最高指導者 ホメイニ師(79~89年)

「イスラム共和国」樹立を宣言。圧倒的なカリスマ性を誇った

2代目最高指導者 ハメネイ師(89~2026年)

軍や治安組織を掌握。反米強硬派

ハメネイ師の死亡を受け、大統領ら3人で暫定的な指導体制

王政

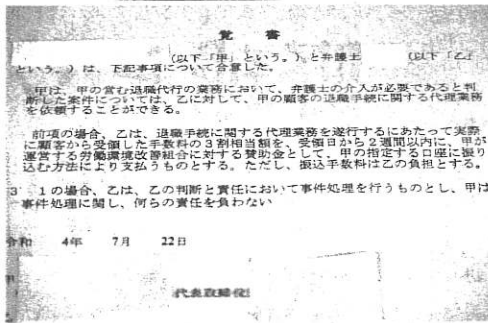
イスラム体制

モームリ、労組悪用か

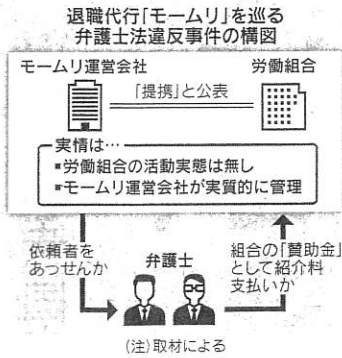
弁護士あっせん 違法報酬の隠れみの

退職代行サービス「モームリ」に対する警視庁の捜査で、不正あっせんのスキャンダルが労働組合を悪用した実態が浮上した。依頼者を弁護士に紹介して得た違法な報酬の多くを労働組合への「賛助金」に偽装した疑いがある。労働組合に活動実態はなく、代表者は警視庁の事情聴取に「モームリを運営するための仕組みだった」と説明した。

活動の実態なし



押収された書類には弁護士側が手数料の3割を労働組合の賛助金として支払う旨の記載がある



(注)取材による

モームリは弁護士からの紹介料の受け取りを別の名目にした。その一つが、労働組合「労働環境改善組合」への賛助金だった。アルパ社がホームページで「提携している」とうたったいた労働組合だ。労働組合は労働者が経営側と労働条件などについて交渉する組織。憲法は組合を「団結権」「雇用主と交渉する」「団体交渉権」、労働者

東京地検は2月24日、モームリ運営会社「アルパトロス」(横浜市)社長(37)ら2人を弁護士法違反(非併行)の罪で起訴した。依頼者のあっせんを受けたとされる弁護士2人も同法違反(非併行)の罪で在宅起訴した。モームリを巡る弁護士法違反事件は、退職希望の依頼者を紹介する見返りとして弁護士側から報酬を受け取ったという内容だ。弁護士への有償あっせんは依頼者に不利益が生じる恐れがあるため、弁護士法が「非併行行為」として禁じている。

法令上、労働組合は労働者を中心として高い自主性が求められる。しかし警視庁の捜査からは、モームリ側が実質的に管理している構図が浮かび上がった。労働環境改善組合代表を務めていたのはアルパ社の社員だった。そのうちの一人は警視庁の事情聴取に対し「組合の定期大会は一度も開かれず、役員選挙も行われていなかった。モームリを運営するための仕組みの一部だった」と説明した。組合員からの活動費の徴収もなく、警視庁はアルパ社が事実上組合を運営していたとみて、捜査幹部は「違法ながら報酬を受け取る隠れみのとして労働組合を悪用する巧妙な手法だ」とみている。捜査関係者によると、モームリ側は退職希望者に労働組合への加入を促して、退職を巡る雇用主とのやりとりで「団体交渉権」の行使だと表明することもあったという。警視庁は報酬の隠れみのとしてだけでなく、退職代行サービス自体にも利用していたとみている。

が要求を表現させるために団体に行動する「団体行動権」を保障する。設立に国への届け出などはいらない。労働組合法に詳しい早稲田大学の水町勇一郎教授は「労働組合は労働者の権利保護を実現するため『自由設立主義』に基づいて認められている。届け出などを義務付ける活動が抑制され、権利保護が損なわれる可能性がある」と話す。一方、労働環境改善組合はホームページで「労働組合法に適合した資格を認められた」とあるとみられる。ただ労働組合を巡る資格の有無は、申し立てがあったタイミングでその都度判断される。直近の状況が反映されているとは限らない。

法令上、労働組合は労働者を中心として高い自主性が求められる。しかし警視庁の捜査からは、モームリ側が実質的に管理している構図が浮かび上がった。労働環境改善組合代表を務めていたのはアルパ社の社員だった。そのうちの一人は警視庁の事情聴取に対し「組合の定期大会は一度も開かれず、役員選挙も行われていなかった。モームリを運営するための仕組みの一部だった」と説明した。組合員からの活動費の徴収もなく、警視庁はアルパ社が事実上組合を運営していたとみて、捜査幹部は「違法ながら報酬を受け取る隠れみのとして労働組合を悪用する巧妙な手法だ」とみている。捜査関係者によると、モームリ側は退職希望者に労働組合への加入を促して、退職を巡る雇用主とのやりとりで「団体交渉権」の行使だと表明することもあったという。警視庁は報酬の隠れみのとしてだけでなく、退職代行サービス自体にも利用していたとみている。

大企業内部留保、過去最大

585・6兆円 貸金は伸び悩み

25年10～12月期

財務省が3日に発表した2025年10～12月期の法人企業統計によると、資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を含む全産業)の内部留保は、前年同期を6・7%上回る585・6兆円と過去最大を更新しました。ここでの内部留保は、利益剰余金のほか、引当金などを含めた金額です。経常利益は同10・9%

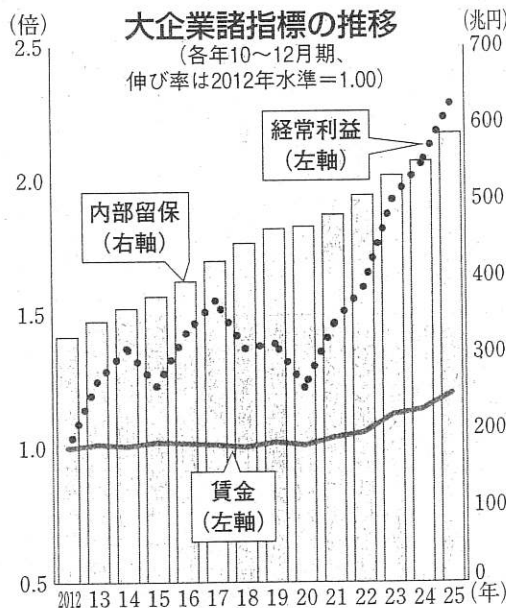
増の22・1兆円でした。

大企業の指標について、

第2次安倍晋三政権が発足した12年10～12月期と比較すると、経常利益は2・28倍に増加、内部留保も1・83倍に増加する一方、平均貸金は20%増にとどまります。企業がもつけをあげても労働者に十分には還元されていけないことになりました。金融業と保険業を除く全産業の経常利益は前年同期

大企業諸指標の推移

(各年10～12月期、伸び率は2012年水準=1.00)



比4・7%増の30兆2700億円でした。人工知能(AI)やデータセンターなどの需要拡大が寄与。5四半

期連続の増益で、同期として過去最高額を更新しました。製造業は0・9%増の11兆3165億円。情報通信機械が52・9%増、電気機

械が工場自動化の需要拡大で21・8%増でした。自動車などの輸送用機械は米関税政策の影響で6・4%減ですが、減少幅は前期(14・0%減)に比べ縮小しました。非製造業は7・1%増の18兆7105億円。情報通信業が20・9%増だったほか、飲食店の価格改定が進みサービス業も20・7%増となりました。設備投資額も6・5%増の15兆3865億円と、同

期として過去最高でした。プラスは4四半期連続。特に非製造業が、都市開発やデータセンター投資などで10・1%増の10兆1408億円と大きく伸びました。全産業の売上高は0・7%増の400兆6499億円でした。財務省は、景気は緩やかに回復しているとしつつ、「物価動向や米国の通商政策などの影響を含め企業動向を注視していきたい」との認識を示しました。

イラン「捨て身」の海峡封鎖

エネ輸送妨害、世界経済に圧力

孤立深める可能性

イラン革命防衛隊は2日、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を発表した。通航する船舶を攻撃すると威嚇し世界経済に圧力をかける。米国などから攻撃を受けて瀬戸際に立たせられ、孤立を深めかねない捨て身のカードを切った。米欧の軍備拡大はペルシヤ湾などで戦争リスクの補償を停止する。(一面参照)

米欧損保 戦争リスク補償停止

中東メデアなどによると、革命防衛隊幹部がイラン国営メデアに対して「海峡は封鎖されていく。通過しようとする船舶は攻撃される」と話した。メデアによると、米中央軍は封鎖を否定している。ホルムズ海峡はペルシヤ湾とオマーン湾をつなぐ。最も狭い場所の幅は33キロしかない。船舶の通航が可能な船舶に限ればわずかに数キロという場所もある。世界の石油需要の割に通過の海上交通の要衝だ。

イランとアラブ首長国連邦(UAE)、オマーン

の飛び地が面している。国際法上、イランはこの海峡を封鎖する権限はない。「封鎖」は武力を伴うことを意味する。2月28日に米国とイスラエルがイランを先制攻撃し、最高指導者ハメネイ師を殺害した。反発したイランは船舶に対してホルムズ海峡の通航禁止を通達し、すでに多くの船舶が海峡周辺に停泊するなどの事実上の封鎖状態に陥っていた。

米国は同海峡におけるイランの能力低下を狙い、同国海軍の壊滅をめざす。トランプ米大統領は2日の演説で「我々は

イラン海軍を全滅させている。すでに10隻の艦艇を沈没させ、海底に沈めた」と強調した。

第2次トランプ政権は同海峡を戦略的な要衝と位置づけた。2025年12月に公表した「国家安全保障戦略」に「ホルムズ海峡が解放された状態を維持することは常に米国の核心的利益だ」と記した。

湾岸地域のエネルギー供給を敵対勢力に掌握させず、紅海を航行可能な状態で維持し、イスラエルの安全を確保したりする(こと)を同列に位置づけた。エネルギー供給が不安定になると、米国の

消費者が敏感なガソリン価格の上昇を招きかねないとの危険がある。

ホルムズ海峡封鎖は、イランがエネルギー価格の上昇という形で米欧など国際社会に圧力をかける数少ない手段の一つだ。25年6月のイスラエルとイランの交戦でも海峡封鎖が取り沙汰された。原油価格が上昇した。

一方で、封鎖が長期化すればイラン自身にも悪影響が及ぶ。同国にとっても海上輸送による貿易においてホルムズ海峡は重要だからだ。

イランの主要な輸出品である原油は米制裁により取引が制限されているが、制裁をかわらなくては中国に輸出されている

貨物種類が多くなっている。原油に限らずイランの輸出入の割合は高くなる。最大の港湾があるタンザルアバもホルムズ海峡の内側にいる。海峡を封鎖すれば、イランの貿易も滞り巨額経済的ダメージを被りかねない。

イランが破りつつあるもう一つの悪影響はエネルギー資源を産出する湾岸アラブ諸国の反感を買って海峽封鎖は経済・財政

的な打撃となる。イランは米国とイスラエルへの反撃ですでに湾岸アラブ諸国を標的にしており、周辺国の反イラン感情は高まっている。

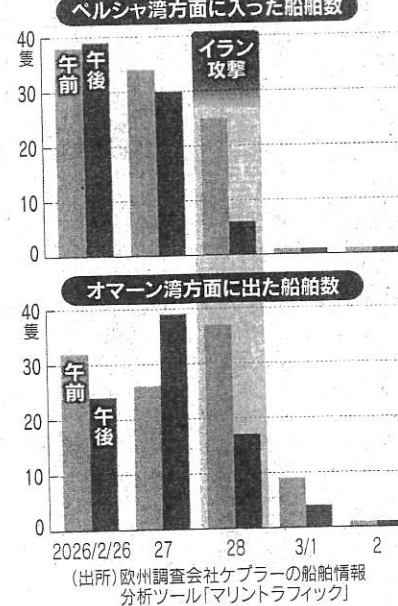
中国はイランに友好的な国々も原油調達に支障をきたす可能性がある。エネルギー輸送の阻害はイランをさらに孤立させかねない。

最悪のシナリオは革命防衛隊やイラン軍が海峡に機雷を敷設するパターンだ。この場合、米軍などが海域からイランの影響を排除できたとしても、機雷を除去する掃海に時間がかかり影響が長期化するおそれがある。湾岸地域の混乱が深まったことをうけ、船主などの賠償責任を補償する責任を相互保険組合(P&Iクラブ)に所属する

カードといつた損保大手はイラン海域やペルシヤ湾における戦争リスクの補償を停止する方針だ。大手フローカーの英エオンにまで、高リスク海域を通航する船舶に対する追加の保険料は急激に上昇している。

(イスタンブール) 榎田 卓太郎 ワシントン 川口 幸裕 城川和真

ホルムズ海峡を通過する船は激減した



ホルムズ海峡の代替輸送手段には限り



統一協会 高裁も解散命令

即時抗告を棄却 清算手続き開始へ

霊感商法や高額献金の要求などが社会問題化した統一協会(世界平和統一家庭連合)への解散命令請求について、東京高裁(三木素子裁判長)は4日、解散命令した東京地裁決定(2025年3月)を支持し、協会側の即時抗告を棄却する決定をしました。協会側の弁護士は最高裁に特別抗告する考えを示しましたが、高裁決定で解散命令の効力が生じ、清算の手続きが始まります。 ↓関連③④⑤⑥

解散命令が実質的に確定「上げる」などの口実で高額献金を求める不法行為が続き、22年度には献金予算額が宣言前を超える560億円になったと明らかにした。不法行為の結果は重大で、解散命令の要件の一つ

反社会性を法的に証明

小池氏会見 被害者に謝罪・賠償を

日本共産党の小池晃書記局長は4日、国会内で記者会見し、東京高裁が同日、統一協会(世界平和統一家庭連合)に解散命令を出したことについて「統一協会の反社会性が法的に証明された。統一協会はすべての被害者に経済的、精神的にさまざまな苦痛を与えてきた責任を認めます謝罪す



記者会見する小池晃書記局長(4日、国会内)

「法令に違反し、著しく公共の福祉を害する」と明らかに認められる行為に該当すると断じました。高裁の資料によると、協会には24年度末の時点で約1040億円の資産がありました。東京地裁は伊藤尚一弁護士を清算人に選任し、清算業務として協会の財産を調査・管理します。清算人は被害者を債権者と認め、弁済することが可能です。統一協会が「被書にたいしては自民党政治家が関与していた疑

「政府には、統一協会が関連団体などに資金を移動させることのないように、清算人のもとでの被害者救済が円滑に進むよう必要な援助を求める」と強調。声を上げた被害者、2世、3世へのネット上を中心とした誹謗中傷が多数あるとして「被書申告をためらう事態が起きないよう誹謗中傷のような違法行為に適切な対応を」と求めました。また、統一協会が世界平和統一家庭連合に名称変更した経過をめぐっては自民

とされる「法令に違反し、著しく公共の福祉を害する」と明らかに認められる行為に該当すると断じました。高裁の資料によると、協会には24年度末の時点で約1040億円の資産がありました。東京地裁は伊藤尚一弁護士を清算人に選任し、清算業務として協会の財産を調査・管理します。清算人は被害者を債権者と認め、弁済することが可能です。統一協会が「被書にたいしては自民党政治家が関与していた疑

「政府には、統一協会が関連団体などに資金を移動させることのないように、清算人のもとでの被害者救済が円滑に進むよう必要な援助を求める」と強調。声を上げた被害者、2世、3世へのネット上を中心とした誹謗中傷が多数あるとして「被書申告をためらう事態が起きないよう誹謗中傷のような違法行為に適切な対応を」と求めました。また、統一協会が世界平和統一家庭連合に名称変更した経過をめぐっては自民

「政府には、統一協会が関連団体などに資金を移動させることのないように、清算人のもとでの被害者救済が円滑に進むよう必要な援助を求める」と強調。声を上げた被害者、2世、3世へのネット上を中心とした誹謗中傷が多数あるとして「被書申告をためらう事態が起きないよう誹謗中傷のような違法行為に適切な対応を」と求めました。また、統一協会が世界平和統一家庭連合に名称変更した経過をめぐっては自民党政治家が関与していた疑

生活守る大幅賃上げ必ず

国民春闘・全労連などが中央行動



日本共産党、社民党、沖縄の風の各参院議員団への請願行動でシブプレヒコールをあげる中央集会参加者115日、参院議員面会所前

国民春闘共闘委員会や全労連など5団体は5日、実質賃金が4年連続減少するもと、すべての労働者の生活改善が実感できる大幅賃上げや、高市早苗政権の「戦争国家」づくり反対を掲げて東京・霞が関を中心に中央行動を展開し、宣伝や集会、デモ、国会請願、省庁要請を行いました。

↓関連①面

厚生労働省前の行動には2000人が参加。あいさつした全労連の秋山正臣議長は10%以上の賃上げへ、ストライキを構えた闘いを

強調しました。帝国データバンク調査ではベースアップを実施する企業は58・3%で5年連続過去最高だと

して「企業は稼いでいる。『内部留保を吐き出し、賃金改善と下請け単価の引き上げに回せ』の声を大きくしよう」と訴えました。

連帯あいさつした全労協の渡辺洋議長は、政労使会議で高市首相が5%程度の賃上げに言及したことについて「その水準で満足するわけにはいかない」と強調。全国港湾の竹内一委員長は、「港湾を兵たん基地に

するな。憲法9条守れを軸に闘う」と訴えました。

各労組の決意表明で日本医労連の寺田雄書記次長は、「もう限界。これが現場の声だ。ケア労働者はコロナ禍で自分の生活を犠牲にし、国民の命を救うために働いてきたにもかかわらず賃金は全産業平均から取り残されている。公定価格10%以上の引き上げ、月5万円

の賃上げを勝ち取るために闘う」と強調しました。日本共産党の仁比聡平参院議員があいさつしました。

徹底解明 軍事費

「採用は危機的状況」。自衛官の採用をめぐる、防衛省は2月19日に開催された省内の会合に提出した資料に、こう明記しました。

防衛省資料(グラフ)によると、自衛隊の採用区分のうち、中核となる「自衛官候補生」「一般曹候補生」を合計した応募者数は、14年度の6万2506人から、24年度は3万8141人に急減。採用者も14年度の1万2675人から24年度は7955人と急減しました。いずれも10年間で約4割減です。加えて、1面報道のように、中途退職者が近年、年間5千〜6千人規模で推移しています。

新しい人が入らず、現役自衛官が次々辞めていく結果、定数に対する充足率が下がり続けています。20年度の充足率は94・1%(現員23万2509人)でしたが、年々低下。24年度には89・1%(現員22万2522人)と、25年ぶりに9割を切りました。

とりわけ深刻なのが、大半が10〜20代の「士」の充足率

果ては徴兵制？

です。20年度の80・7%から、24年度には60・7%まで低下しました。

「戦争国家」が契機に

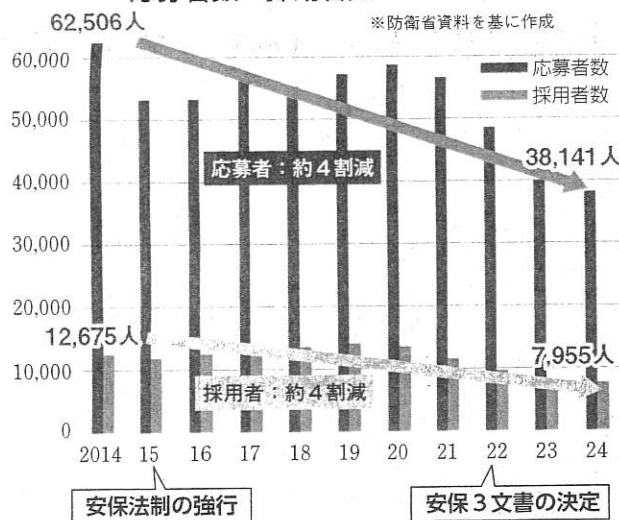
なぜ、これだけ減っているのか。防衛省は、最大の要因は少子化によって募集対象人口が減少しているとの見方を示しています。18年度に、募集対象年齢を18〜26歳から18〜32歳に拡大しましたが、対象人口は増えていません。今後は急減し、24年度から45年度にかけて対象人口が約3割減少する見通しです。

「危機的状況」防衛省は憂慮

前出のグラフを見れば、応募者数は15年度に大きく減少しています。15年9月には、集団的自衛権の行使容認など、米軍のあらゆる戦争に参戦可能な安保法制が強行され、日米共同訓練の強化など任務が激増しました。また、戦後、1人の戦死者も出さず、1人の外国人も殺してこなかった自衛隊が、「殺し・殺される」軍隊に変容する危険をもちました。

自衛官の応募・採用 10年で4割減

自衛官候補生・一般曹候補生の応募者数・採用者数



安保法制の強行

安保3文書の決定

募者数は15年度に大きく減少しています。15年9月には、集団的自衛権の行使容認など、米軍のあらゆる戦争に参戦可能な安保法制が強行され、日米共同訓練の強化など任務が激増しました。また、戦後、1人の戦死者も出さず、1人の外国人も殺してこなかった自衛隊が、「殺し・殺される」軍隊に変容する危険をもちました。

およぼす可能性があります。

人は減り任務増える

安保3文書に基づく軍拡路線を進めれば、確実に自衛隊の任務が増えます。

長射程ミサイルを大量に配備すれば定期的な整備が必要となり、その要員を増やす必要があります。増やせなければ整備不良となり、最悪、爆発事故が起こりかねません。

小泉進次郎防衛相は原子力潜水艦保有に前のめりですが、米原潜の乗組員は120〜160人で、海自が保有する通常型潜水艦の60〜70人の2倍以上です。

人が減るのに任務が増える。深刻な矛盾を抱える防衛省は当面の方策として、①無人兵器の導入推進②組織改革③一部業務の民間・自治体への委託などをあげます。

しかし、高市首相はロシアのウクライナ侵略を「教訓」として、「長期戦」に耐えることができる「継戦能力」強化を叫んでいます。そのためには、自衛官の損耗(死傷)を前提として、一定の兵力が不可欠となります。その先には、ウクライナと同様の「徴兵制」の導入になりかねません。

自衛隊が直面する矛盾は、多くの国民、特に若い世代の将来に関わる問題であること直視する必要があります。

日経平均 2800円超安

為替・債券とトリプル安

9日の東京株式市場で、日経平均株価が大幅に反落し、前週末比の下げ幅は2892円(5%)と1日の下げ幅として過去3番目の大きさとなった。

原油相場が急騰し、世界の景気減速やインフレへの懸念が広がった。東京市場では株、債券、通貨が売られる「トリプル安」となった。

過去3番目の下げ幅

987年の「ブラックマンデー」の翌日に次ぐ3番目の下げ幅となった。下げが大きくなった背景には、イラン情勢への投資家の楽観が悲観に転じたこと、攻撃当初はイラン情勢が短期に収束し原油相場の上昇も限

順位	下落幅(終値)	日付と原因
1	4451円 (3万1458円)	2024年8月5日 日銀利上げ・米景気不安
2	3836 (2万1910)	1987年10月20日 ブラックマンデー
3	2892 (5万2728)	2026年3月9日 原油高ショック
4	2644 (3万1136)	2025年4月7日 米関税ショック
5	2216 (3万5909)	2024年8月2日 日銀利上げ・米景気不安

日経平均株価は過去3番目の下げに陥る。富国生命保険の佐藤篤有証券部長は「原油価格の高騰は想定外。物価上昇と景気後退」

9日は株に加えて円や債券も売られるトリプル安となった。原油高は貿易収支の赤字幅を広げ円安につながりやすい。東京外国為替市場で対ドルの円相場は一時1ドル158円台後半まで下落した。米当局が為替介入の準備段階となる「レートチェック」を実施した1月23日以来、およそ1カ月半ぶりの安値となる。

原油高は原燃料費や材料費を通じて幅広い製品価格を押し上げる。債券市場ではインフレ観測が高まり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前週末比0.065%高い2.225%まで上昇した。ピクテ・ジャパンの市川真一シニアフェローは「高市早苗政権が積極財政を志向するなか、金利が上昇すると国債消化は一段と厳しくなる」とみる。

世界情勢や金融市場の混乱のために日銀が機動的に利上げできずに物価高圧力が強まり、将来、高圧な利上げを迫られる急激な利上げを迫られるリスクも高まる。

野村証券の森田京平チーフエコノミストは原油価格が100ドル程度で高止まりすると「日本の実質賃金は前年比で明確なマイナスとなり、スタグフレーションの色彩が強まる」と指摘する。1月にプラスになった実質賃金が再びマイナスに逆戻りしてしまう。

ニッセイ基礎研究所の上野剛志首席エコノミストは相場の安定には「先進国が協調して原油の備蓄を放出するなど時間を稼ぐかが焦点」とみる。

日本武器輸入世界6位に

16〜20年比で76%増

95%が米国製

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は9日、2021〜25年の世界の武器取引についての報告書を発表しました。日本は16〜20年と比べて武器の輸入量が76%急増し、世界11位から6位に上昇したことが分かりました。大軍拡による武器の大量購入で日本が世界有数の武器国家と化している実態が示されています。

報告書は、戦闘機や無人機(ドローン)、ミサイルの取引数や価値を基に算出した「取引量」を5年ごとに集計。21〜25年の世界全体の取引量は16〜20年と比べ9.2%増加しました。22年にロシアの侵略を受けたウクライナが1万%以上増加で1位、2位がインド、3位がサウジアラビアでした。

また、世界全体の武器取引に占める割合で、日本の武器輸入量は2.5%から3.9%

に増加。報告書は、日本が高性能な武器の輸入を継続し、軍事力を拡大していると分析しています。

さらに、日本の輸入元をみると、95%が米国で、米国の武器輸出先でも日本が3位に位置するなど、日本が米国の最大の取引先の一つとなっています。日本は毎年1兆円規模で米国から武器を購入。さらに昨年7月、日本が数十億ドル(数千億円)規模で武器などを毎年米国から追加購入す

世界の武器取引(輸入量)に占める比率 (2021〜25年)

順位	国名	比率 (%)	16〜20年比の増減
1	ウクライナ	9.7	1万1896%
2	インド	8.2	-4%
3	サウジアラビア	6.8	-31%
4	カタール	6.4	106%
5	パキスタン	4.2	66%
6	日本	3.9	76%
7	ポーランド	3.6	852%
8	米国	2.9	48%
9	クウェート	2.8	8%
10	オーストラリア	2.8	-39%

ることで合意するなど、米国の「爆買い」が軍事費膨張の大きな要因となっています。

26年度の防衛省予算案で初めて9兆円を突破し、長射程ミサイルや、攻撃用を中心にドローン数千機など大量の武器購入予算を計上。さらに、

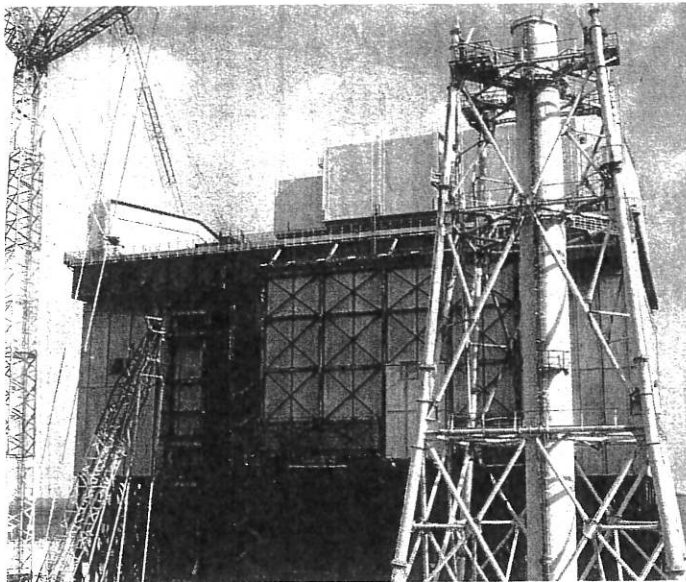
政府は今春に武器輸出のルール「防衛装備移転三原則」の運用指針を改定し、原則的に殺傷能力のある武器の輸出を解禁する狙いです。国際紛争を助長する武器輸出をしないとの「平和国家」の理念を放棄し、「死の商人国家」と化しています。

福島原発事故15年

険しき増す廃炉への道

2011年3月の東京電力福島第一原発事故の発生から11日で、15年になります。東電は昨年、3号機からの高レベルの放射能を含む燃料デブリの本格的な取り出しについて早くも37年以降になるとの見通しを発表しました。当初計画より大幅な遅れですが、政府・東電は柏崎刈羽原発6号機(新潟県)の再稼働など原発推進へと危険な方向にかじを切っています。今、廃炉の見通しは――。(松沼環)

今年1月に福島第一原発構内、処理する多核種除去設備(アルプス)の入った工場のよう
な白い建物などが並んでいま
す。かつては種え込みのあつ
た斜面は雨水が地下にしみこ
や、放射性物質を含む廃棄物
が入ったコンテナ、汚染水を
おわられていました。



福島第一原発の1号機原子炉建屋。2日前にかけられたカバーは機器の取り付けなどのため上部が開いていました。手前は過去に上部が切断された1、2号機排気筒＝1月21日、福島県(代表撮影)

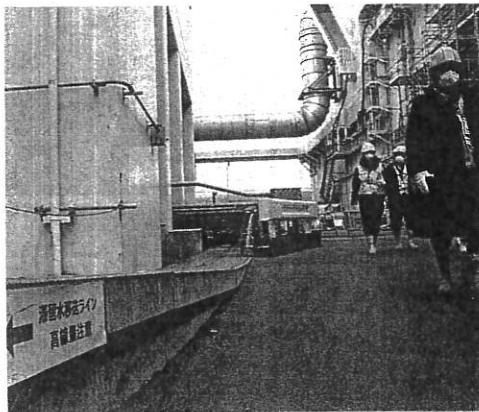
燃料デブリ回収計画 大幅遅れ

残る傷痕 高い線量

高台から1〜4号機を見渡
しました。正面に見える1号
機原子炉建屋は、直前に完成
した放射性物質の飛散を防止
するためのカバーが架かり、
建屋上部のがれきは見えずな
なっていました。

東電は説明で、1号機のカ
バーがついたおかげでこの場
所の放射線量がかなり落ちた
と強調していましたが、近く
の線量計は毎時36・1μSvを
示していました。これは東京
都内(毎時0・05μSv程度)と
比べると700倍以上です。

1〜4号機原子炉建屋には
それぞれ使用済み燃料プール
からの核燃料取り出しのため
の設備などが設置されてい
と、足下に「滞留水移送ライ
ン」の表示＝1月21日(代表撮影)



福島第一原発構内。原子炉建屋の近くには「滞留水移送ライン(高線量注意)」の表示＝1月21日(代表撮影)

て、事故時の爆発の痕跡は分
かりづらくなっています。
それでも15年前の事故のす
さまじさはあちこちに見て取
れます。かまぼこ形の装置を
乗せた3号機の側面は、コン
クリート壁の穴やそこからの
ぞくぞくした鉄骨・鉄筋が見え
ます。

原子炉建屋の近くを歩く
と、建屋地への地下水流入
を防ぐ「凍土遮水壁」のため
の配管が何本も横たわってお
り、地上に見える配管にはも
こもこした水がこぼりついで
います。凍土遮水壁は試験
的な運用から10年近かつた
りませんが、東電は、今のこ
ろ不具合の見つかった所を交
換しながら使い続けると説明
しています。

建屋の上の方を眺めている
と、足下に「滞留水移送ライ
ン」の表示＝1月21日(代表撮影)

高線量注意」の表示があ
りドッキングしました。
2、3号機の間を通ると、
事故後に造られた防潮堤が前
面の視界を遮り海は見えませ
ん。事故初期に吹き付けられ
た青い飛散防止剤が今も建屋
の壁に残り、近くの線量計は
毎時56・4μSvを示していま
した。

合理的な 目標なく

一方、廃炉に向けた計画は
いずれも大幅に遅れており、
その困難さは顕著です。1号
機カバーは当初計画から3年
近く遅れての完成です。取材
当日、カバーの屋根部分が開け
られ、作業が続けられていま
す。天井クレーンや換気設
備などを取り付けるための工
事など、計画では、プールの
周りなどに残るがれきを撤去
し、プール内の392体の燃料
の取り出しを27〜28年度に
開始する予定です。

2号機内にも615体の核
燃料が残されています。2号
機原子炉建屋の南隣には、構
台上に前室が設けられていま
す。昨年、使用済み核燃料を
取り扱う設備が運び込まれ、
今年6月までに取り出しを開
始する予定です。

4号機南側に建つプロセス
主建屋と高温焼却炉建屋の地
下には、事故当初、高濃度の
放射能汚染水の移送先として
タンク代わりに使用されたこ
とで、高線量の土のうが残っ
ています。東電は昨年、回収
作業が1年程度遅れると報告
しています。

1〜3号機には、計8080
トンの燃料デブリが残されてい
ると推測されています。
3基のうち3号機を先行し
てデブリの大規模取り出しを
予定していますが、東電は昨
年7月、取り出しの開始時期
が、12〜15年後になると発表
しました。政府と東電は、30
年代初頭に開始することを目
標にしていたことから大幅な
遅れですが、一方で「51年ま
での廃炉完了」の目標は変え
ていません。

いまこそ 原発ゼロ

廃炉を進めるには、取り出
されたデブリや建屋の解体な
どに伴う放射能を含む大量の
廃棄物をどう管理するの
か、処理・処分も検討しなく
てはいけません。原子炉建屋
などの老朽化とも対峙する必
要もあります。

事故発生から15年。廃炉ま
での道筋はいまだに見通して
いません。にもかかわらず政
府は、原発の最大限活用を掲
げ、再稼働や老朽原発の延命、
さらには原発の新増設まで推
し進めようとしています。

原発再稼働は事故リスクを
高め、新たな核のごみを発生
させ、再生可能エネルギーの
拡大を阻害します。第一の福
島原発事故を招かないため
に、いまこそ原発ゼロの日本
にかしを切るべきです。

都内企業「賃上げ予定」79.3%

26年度 2年連続80%下回る

民間調べ

東京商工リサーチが実施した賃上げに関する調査によると、2026年度に賃上げを予定している東京都内の企業は79.3%だった。25年度実績(79.1%)をわずかに上回ったが、2年連続で80%を下回った。物価高によるコストアップが利益を圧迫し、賃上げの原資を確保できない「賃上げ疲れ」もうかがえる。

1月30日～2月6日にインターネットでアンケート調査を実施し、都内企業890社から回答を得た。定期昇給やベースアップ、賞与、初任給の増額などを幅広く賃上げと定義した。

賃上げを「実施する」と答えた割合を企業規模別にみると、資本金1億円以上の企業では93.6%だった一方、同1億円未満の企業は77.3%で15%以上の差があった。東京商工リサーチは「中小企業は価格転嫁が十分

に進まず、賃上げ原資の確保に苦慮する状況もみられる」としている。

賃上げを「実施しない」とした企業に理由(複数回答)を聞いたところ、

最多は「コスト増加分を十分に価格転嫁できていない」(44.4%)。「受注の先行きに不安がある」(40.1%)、「原材料価格・電気代・燃料費などが高騰している」(37.6%)が続いた。

崩れぬイランの海峡支配

モジタバ師、初声明「封鎖で圧力」

中東のホルムズ海峡を通航する民間船舶の安全確保が一段と見通しにくくなっている。イランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師は12日、選出後初めて声明を発表し、海峡の封鎖を継続する方針を示した。一方、米軍は船舶の護衛(3面き)を拒否したと報じられた。国際エネルギー機関(IEA)は石油備蓄の放出を決めたものの、原油相場への上昇圧力はなお強い。(関連記事2、3、13面に)

原油再び90ドル台

ホルムズ海峡の情勢は緊迫化している

3月1日	ペルシャ湾で米英の石油タンカーが攻撃被害
2日	イラン革命防衛隊「ホルムズ海峡を封鎖した」
3日	トランプ氏、米軍によるタンカーの護衛や保険支援を表明
9日	1バレル120ドルに接近 サウジアやUAEなどが原油減産を開始と報道
10日	米CNN、イランがホルムズ海峡で機雷敷設を開始したと報じる 米軍がイランの機雷敷設艦を攻撃と報道
11日	商船三井のコンテナ船が海峡近くで損傷 IEA、過去最大の石油備蓄放出を決定

モジタバ師は海峡の封鎖を「戦争の圧力的手段として使う」と明言した。イラン国営メディアが伝えた。これに先立ち、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)など複数のメディアは11日、米軍がホルムズ海峡を通過する石油タンカーなど民間船舶の護衛要請を拒否していると報じた。産油国が貨物輸送に對する米軍の支援を求めたが、イランが海峡で攻撃する能力を有しているため「現時点で護衛は実行できない」と伝えた。トランプ米大統領は3日、イランが事実上封鎖したエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を通過するタンカーを米海軍が護衛すると表明した。「可能な限り早期に始める」と強調したものの、レヒット大統領報道官は10日に「現時点で護衛していない」と明かした。トランプ氏は11日、記者団に「ホルムズ海峡を

注視している。海峡の状態は良好だと述べた。米中西部オハイオ州の演説では「過去11日間で我が

軍はイランを事実上壊滅させたなどと主張した。ただ、イラン革命防衛隊は海峡の安全な航行を妨害している。米CNNは10日、米情報筋の話として、イランが海峡に機雷を敷設し始めたこと報じた。トランプ氏はイランによる敷設の報告は受け取らず、機雷を敷設するイランの艦艇を「完全に破壊した」とSNSに投稿したが、船舶の安全への懸念を払拭できていない。

主要7カ国(G7)の首脳は11日、オンラインで会合を開催。船舶の護衛などを協議した。議長国フランスは会合後、「航行の自由を回復するための準備を調整する」との議長国声明を発表した。もっとも、記者会見したマクロン仏大統領によると護衛体制の構築には数週間かかるという、時間がかかりそうだ。ライトエネルギー長官は12日放映の米CNBC番組で、米軍による護衛が月末までに実施されるの見方を示した。

イランは徹底抗戦の構えを崩さない。国営イラン通信によると、イラン革命防衛隊の報道官は11日、「11時2000時までの上昇を覚悟しろ」と述べた。12日にはイラクの石油を積んだ運搬船2隻が回国付近で炎上したと伝えられた。イランの攻撃を受けたもようだ。イランは原油市場の混乱をできるだけ長引かせ、米国とイスラエルに對して停戦を求める声が高まるのを期待しているとみられる。

今のところイランの狙い通りに原油市場は動揺している。IEAは11日に過去最大の4億バレルの石油備蓄の放出を決めたものの、同日の国際原油指標のWTI(ウエスト・テキサス・インタミッドイート)先物価格は1バレル87ドル台と前日から5%上昇した。12日のアジア時間にも一時96ドル台まで上昇した。日本総合研究所の梅野裕貴研究員は「市場は備蓄放出をすでに織り込んでいた。大量放出で世界の在庫が減り、需給を調整する力が低下することを不安視している」と指摘した。

IEAは12日公表の月次レポートで、軍事衝突を受けて湾岸諸国の石油生産量は少なくとも日量1000万バレル減ったと分析した。世界消費量の1割にあたる。IEAは輸送が速やかに再開されない限り、供給の落ち込みはさらに拡大する」と警告を鳴らした。(フシントン＝坂口幸裕、ドバイ＝岐部秀光)

ドイツ徴兵制若者たち抵抗

【ベルリン＝吉本博美】「ドイツ軍を欧州最強の軍隊にする」。ドイツではメルツ首相が昨年5月にこの宣言したもので、若者を軍隊に入れるようにする環境整備が急速に進んでいます。一方で若者たちは、学校を休むストライキによって抵抗の意志を示しています。ドイツ政府の狙い、そして若者たちの思いは。

130市でスト

5日には全国約130都市で「徴兵制に反対する学校ストライキ」が行われました。昨年12月にドイツ連邦議会で可決された「兵役近代化法」に抗議を示そうと、10代の中高生を中心にSNSを通じて各地に広がった運動です。

デモに約1万人

首都ベルリン中心部ではこの日、「富裕層は戦争を望み、若者は未来を望む」をスローガンに集会とデモ行進が行われました。約1万人が参加し、「徴兵制は知らない」とシユンプレヒコールを上げました。



徴兵制への反対を訴える生徒たち
5日、ベルリン(吉本博美撮影)

大学生のアンドレアスさん(19)は「戦争にも軍隊にも全て反対している。軍事化が進んでも安全保障環境は改善していない。結局は軍事企業と政治家がもつかるように、常に敵を探して戦争の準備をしているだけ。彼らのために死ぬのはごめんだ」と話しました。ユーリさん(17)は「軍に入れば銃を撃ち、人を殺す練習をする。一度でもそんなことを学んでしまったら自分が変わってしまうと思う」と不安をこぼしました。

ドイツは第2次世界大戦で侵略国となった教訓から、軍備拡張に消極的な方針を維持してきました。

教組連帯 「軍のリクルートの場ではない」

た。メルケル政権時代の2011年には兵役義務を事実上停止。軍事費は北大西洋条約機構(NATO)の目標値である対国内総生産(GDP)比2%を下回り続けていました。

しかし22年に始まったロシアによるウクライナ全面侵略を受け、シヨルツ政権(当時)は「時代の転換点」だと宣言し、軍備増強のために1000億ユーロ(約18兆3000億円)の特別基金を創設。欧州防衛に消極的なトランプ米政権の姿勢や、NATOの軍事費目標が対GDP比5%になったことから、軍事費の大幅増と35年までに現役兵士26万人・予備役20万人の体制を構築すると宣言しました。

ドイツ連邦軍の現役兵士は現在約18万2千人、予備役は5万人弱です。メルツ政権が主導した兵役近代化法に基づき、1月から18歳に達した国民に体格や障害の有無、入隊希望などを尋ねる質問票を送付しています。男性の回答は義務で、虚偽申告や無回答の場合罰則が伴います。来年からは18歳以上の男性の身体検査が義務化されます。

ピストリウス国防相は、新法について「志願制が基本だ」と懸念する理由も恐れる必要もない」と繰り返

り返し強調しています。しかし十分な兵員が集まらない場合には、抽選による強制徴兵を連邦議会で検討することや、質問票への回答や身体検査の義務化が含まれており「事実上の強制徴兵に道を開いている」と批判が高まっています。

恩恵感じてない

学校スト参加者のテスさん(16)は「国からの恩恵を何も感じていない。校舎はぼろのまま、先生の不足が深刻になっている。福祉も気候危機対策の予算も削られていく。さらに私たちに軍隊に入っただけで国に貢献しろというのか。あんまりだ」と憤りました。

ドイツ最大級の教職員組合・教育芸術労組(GEW)は学校ストを全面支持し、「学校は軍のリクルートの場ではない」と強調。経済的に苦しい家庭の若者が入隊を選択せざるを得ないことを懸念しています。

志願兵には月額約2600ユーロ(約4万7000円)が支給されるほか、自動車免許取得のための助成金も支給。さらに軍服着用なら公共交通機関の利用を無料にするとしています。GEWは「教育の機会均等や中立性を損ない、若者の未来を狭める」と指摘しました。

昨年12月に公表された世論調査では、18〜28歳の若者で兵役に賛成する割合は30%にとどまり、実際に兵役を「志願する」と回答したのはわずか14%でした。

米国とイスラエルによるイラン攻撃に抗議する人々=7日、ニューヨーク(ロイター)



米政権に批判強まる

米国とイスラエルによるイラン攻撃を巡り、米野党民主党や市民団体がトランプ政権への批判や責任追及を強めています。イランでの民間人被害の広がりや米国の戦費の問題を指摘し、違法な戦争を終わらせようと訴えています。

(ワシントン＝洞口昇幸)

米野党・市民ら

イラン攻撃民間人被害と戦費に

攻撃を開始した2月28日にイラン南部の女子小学校が爆撃され児童ら少なくとも175人が死亡した事件については、ニューヨーク・タイムズ紙が3月11日、米軍の予備調査で米軍の過失であることが判明したと報道。民主党の連邦議会上院議員46人は同日、ヘグセス国防長官あての書簡で、事件の徹底調査と責任の追及を求めました。

民主党進歩派のタリブ・下院議員はX(旧ツイッター)で、トランプ大統領が爆撃事件について「イランがやったと思う」と述べていたことを念頭に「うそをついた」と批判。「トランプ氏は弾劾されるべきだ。ヘグセス氏も解任すべき

だ。現政権は凶悪な戦争犯罪について国際法廷で責任を問われなければならない」と強調しました。

ロイター通信によると、政権当局者は10日、攻撃開始から6日間で、米国の戦費が少なくとも113億ドル(約1兆8000億円)に上るとの推定を上院議員らに非公開で説明しました。これには中東地域に展開する艦船の運用費や要員の維持費は含まれていません。

米国の251の市民団体は12日、連邦議会上下両院議員あての共同書簡で、イラン攻撃は「違憲で国際法

無視」であり、「米国民の意思に逆らう」戦争だと指摘。戦争継続を許す関連予算を承認しないよう求めました。

同書簡を主導した団体の一つ、人権団体「全米市民自由連合(ACLU)」のテクノロジー・民主主義部門責任者のクリストファー・アンダース氏は「トランプ大統領による違法な戦争の代償はすでに明らかになっている。米兵の死傷、数千人の民間人の犠牲、急騰する原油価格、他の十数カ国に予想以上に影響が及んでいること」だと強調しま

した。

米シンクタンク「政策研究所」(TPS)の中東専門家フィリス・ベニス氏は12日付の報告書で、大多数の米国民は今回の戦争を支持していないと強調。トランプ政権の国内での権威主義的政治に対抗する運動と一体で、反戦運動を展開していくことを呼びかけました。

辺野古沖で転覆、2人死亡

女子高生と船長 学習旅行中、大波か

沖縄県名護市辺野古沖で16日午前10時過ぎ、船2隻が転覆した。第11管区海上保安本部(那覇市)によると21人が海に投げ出され、同志社国際高校(京都府京田辺市)2年の武石知華さん(17)と船長の金井創さん(71)が死亡した。現場周辺は米軍普天間基地(同県宮野湾市)の移設先で、生徒らは平和学習に関する旅行で訪れていた。

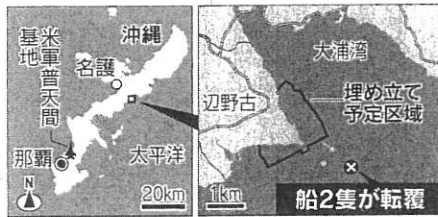


転覆した船2隻をえい航する海上保安庁の職員ら(16日、沖縄県名護市の辺野古漁港)

現場に注意報、海保が捜査

他に少なくとも2人がけがをしたという。11管によると、2隻は大きな波の影響で転覆したとみられる。11管は業務上過失往来危険と業務上過失致死傷の両容疑を視野に捜査する。

転覆した2隻は「平和丸」(長さ7・63メートル)と「不屈」(同6・27メートル)。普段は米軍基地の辺野古移設へ反対するグループが抗議活動のために使っている。



船2隻が転覆

船舶を使って人を運送する場合、依頼内容や目的によっては海上運送法に基づく事業許可や登録が必要になる。国土交通省によると、転覆した平和丸と不屈は両船とも同法に基づく事業許可や登録がなかった。

転覆当時、同校の生徒は平和丸に10人、不屈に8人が乗船していた。死亡した武石さんを含め、生徒は全員救命胴衣を着用していた。同志社国際高校によると18人は「辺野古をボートに乗り海から見るコース」と題した班別行動中だった。

同志社国際高校は平和学習の一環として沖縄への旅行を企画しており、今回は14、17日の日程で2年生の計約270人が参加する予定だった。転覆事故が起きたコースは2024年度も実施していた。

同校の担当者は取材に「16日中の対応はできない」と回答。17日午前記者会見を開き、経緯などを説明するとしている。今後、保護者説明会も開く。

ホームページによると、同校は1980年開校。2025年4月時点で815人が在籍し、男子が6割弱を占める。系列大学への推薦制度があり、生徒の9割以上が同志社大学や同志社女子大学に進学するとい

一方、11管によると16日午後5時ごろ、転覆事故を調査していた那覇海

上保安部の小型艇が転覆した。原因は波の可能性がある。乗員6人全員が救助され、命に別状はない。

校外活動など、文科省指針

「学校、下見でリスク把握を」

校外活動を含めた学校教育に作成されたマニュアル改訂の安全を巡っては、2001年のためのガイドラインでは年に児童8人が犠牲になった「事前の下見で様々なリスク(大阪府池田市)事件などをに反映させる」といった対策きっかけに、文部科学省が対策の徹底を呼びかけてきた。校外活動中に児童生徒が亡くなる事故は過去にも起きては各学校による「危機管理マニュアル」の作成を義務化。文科省はマニュアル作成の手引で、修学旅行など校外活動中の対応も定めるよう求めている。

手引は事前の対策として、「現地の状況や気象情報などを十分に把握する」「悪天候などで活動を変更・中止する場合を想定し、事前に代案を決める」ことなどが必要だとしている。

校外活動では生徒がグループに分かれて行動することも多く、教職員への報告体制を整備しておくよう要請。21年

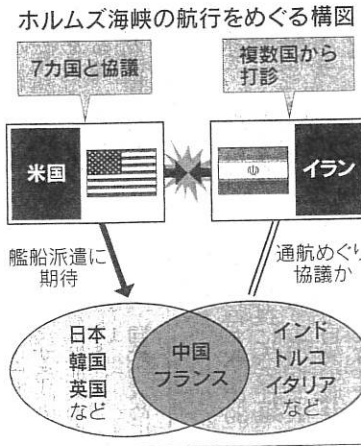
文科省は「文科省指針」を改訂した。06年には沖縄県竹富町の波照間島で、修学旅行中の高校生2人が波にのまれて死亡した。栃木県那須町では17年、登山講習中の県立高山岳部員ら40人超が雪崩に巻き込まれ、8人が犠牲となった。修学旅行など学校管理下で事故が起きた場合は、死亡見舞金や障害見舞金などが支払われる「災害共済給付制度」の対象になる。運営する日本スポーツ振興センターのデータベースによると、24年度までの20年間で修学旅行中に起きた死亡事例は22件、障害を負った事例は33件あった。

オフィス保証
フォーシーズ
4Cs

海峡護衛 世界に選択迫る

米、圧力一段とイラン、切り崩し交渉

【ワシントン＝飛田臨 渡辺夏奈】ホルムズ海峡、イスタンブールを航行する船舶の安全確保のため、艦船派遣に中国が前向きな姿勢を示さなければ3月末から予定する訪中や習近平(シー・ジンピン)国家主席との会談を「延期するかもしれない」と示唆。中国外務省は16日、訪中について米



トランプ氏、訪中延期示唆

日、艦船派遣に中国が前向きな姿勢を示さなければ3月末から予定する訪中や習近平(シー・ジンピン)国家主席との会談を「延期するかもしれない」と示唆。中国外務省は16日、訪中について米(関連記事3、15面に)トランプ米大統領は15

は16日、パリで開かれた米中閣僚級協議の終了後に「(訪中が)延期されたとしても、(トランプ氏が)攻撃の進行中は自国にとどまるべきだと判断したからだ」と指摘。ホルムズ海峡の船舶護衛のための艦船派遣とは関係ないと強調した。トランプ氏は欧州各国にも、協力しなければ米欧の同盟関係は「極めて厳しい未来」になると警告した。英フィナンシャル・タイムズ(FT)の取材で語った。

スターマー英首相は16日、海峡の航行再開に向けて欧米や中東諸国と「実行可能な共同計画を策定中」と述べた。英国の貢献の具体策として、中東に配備している機雷掃海ドローン(無人機)の活用などを念頭に置いているとみられる。艦船派遣には言及しなかった。トランプ氏は15日、艦船の派遣をめぐって7カ国程度と協議しているとし、「肯定的な反応も得られている」と明らかにした。14日のSNS投稿では日本や中国、フランス、英国、韓国の艦船派遣に期待を示していた。

韓国の聯合ニュースによると韓国大統領府は15日、「韓米間で緊密にコミュニケーションを取り、慎重に検討し判断する」との立場を示した。米側から正式要請はなく、状況を注視するとした。オーストラリアのキング交通担当相も16日、「重要性は認識しているが関与する予定はない」とし、艦船派遣の計画はないと語った。米国から要請は受けていないという。一方、イランは交渉によりホルムズ海峡の航行

を認める可能性を示している。エネルギー輸送に苦慮する国に実利をちらつかせ、米国が募ろうとする協力国を切り崩す狙いとみられる。イランのアラクチ外相は15日、米CBSのインタビューで「船舶の安全な航行について話し合いたい国には門戸を開いている」と強調。フランスやイタリアがイランと交

渉を試みているとの報道については具体的な国名への言及は避けた。インドのジャイシャンカル外相は15日に公開されたFTのインタビューで、「(イランとの)話し合いがいくつかの成果を生んでいる」と指摘。14日にはインドのタンカ12隻が海峡通過を許可されたとして、交渉を続ける考えを示した。

を認める可能性を示している。エネルギー輸送に苦慮する国に実利をちらつかせ、米国が募ろうとする協力国を切り崩す狙いとみられる。イランのアラクチ外相は15日、米CBSのインタビューで「船舶の安全な航行について話し合いたい国には門戸を開いている」と強調。フランスやイタリアがイランと交

渉を試みているとの報道については具体的な国名への言及は避けた。インドのジャイシャンカル外相は15日に公開されたFTのインタビューで、「(イランとの)話し合いがいくつかの成果を生んでいる」と指摘。14日にはインドのタンカ12隻が海峡通過を許可されたとして、交渉を続ける考えを示した。

艦船のホルムズ海峡派遣

欧州諸国 一斉拒否



「戦争始めたのは米国」

【ベルリン＝吉本博美】

トランプ米大統領がベルシヤ湾産出の石油に依存する諸国にホルムズ海峡への艦船派遣を求めている問題で、欧州諸国は16日、中東情勢の混乱の責任は米側にあるとして、軍事的関与をしないと一斉に表明した。

オランダのイエッテン首相(左)と会談に向かうドイツのメルツ首相(右)16日、ベルリン(ロイター)

ドイツのメルツ首相は、ホルムズ海峡への艦船派遣を含む対イラン戦争への軍事的関与を完全に否定。「介入について共同の決定はなかった。だからドイツがどのように軍事的貢献をするかという問題は生じない。われわれはやらない」と明言しました。イランの現体制は終わらなければならぬといいつつ、過去数十年の経験に基づき、「空爆で体制転換や屈服させるのは正しいやり方ではない」と述

べました。メルツ氏は、北大西洋条約機構(NATO)は「(加盟国の)域内防衛の軍事同盟であり、介入主義的な同盟ではない」と指摘し、ホルムズ海峡への関与は不必要だとしてきました。

英国のスターマー首相は「広がり続けている戦争に、英国は引き込まれはしない」と述べました。民間人保護や同盟国防衛のためには動くが、ホルムズ海峡への艦船派遣は計画にないと明言。海峡正常化に向けて「実現可能な集団的な計画」が必要だとしてきました。ルクセンブルクのベッテル副首相は、米側に対し「派兵を求めないでほしい」と述べた上で、脅しには屈しないと表明。イタリアのタ

ヤーニ外相は「外交を広げる必要がある」と強調し、艦船派遣はしないと明らかにしました。

同日にはブリュッセルで欧州連合(EU)外相会議が開かれ、現在EUが紅海で実施している海軍の海賊対策「アスピレス盾」作戦をホルムズ海峡に拡大することに否定的な意見が相次ぎました。EUのカラス外

会見で明らかにしました。カラス氏は「誰もこの戦争に積極的に関与したいと思っていない」「この戦争を始めたのはわれわれではない」と強調し、トランプ氏が求める欧州諸国の艦船派遣は不適切だとの見解を示しました。アスピレス作戦についても、「現時点で任務の権限を変更しようという動きはない」と述べました。

【カイロ】米沢博史】イスラエルのユダヤ系とアラブ系の約80団体は15日、 Netanyahu首相とトランプ米大統領に公開書簡を送り、対イラン戦争の中止と政治的解決を求めました。イスラエルとパレスチナの平和共存を求める市民団体連絡会「イツツ・タイム連合」が発表しました。

書簡は、「達成不可能な目標を掲げ、明確な出口戦略を欠くこの戦争は、安全、自由、平和な生活という私たちの願いに応えるものではなく、多方面で深刻な害

イスラエル80団体 戦争中止求め書簡

をもたらす」と批判しています。

また、この戦争の陰で、パレスチナのガザ地区では停戦が崩壊の危機にあり、多くの検問所が閉鎖されたままで人道支援物資の流入が妨げられていると指摘しました。ヨルダン川西岸では入植者による暴力が激化しており、イスラエル・パレスチナ紛争の政治的解決がなければ地域の安定は実現できないと訴えました。

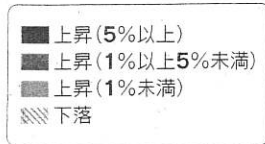
そのうえで、「戦争が繰り返されるたびに地域の安

全と安定の展望が遠のくばかりだ」と警告。対イラン戦争の即時中止、ガザ停戦の継続と人道回廊の確保、イスラエルによるヨルダン川西岸の併合中止と入植者暴力や住民追放の停止、イスラエル・パレスチナ紛争の解決に向けた政治プロセスの開始などを求めました。

書簡は最後に、数週間後にテルアビブで数千人規模の「市民平和サミット」を開催し、停戦と政治的解決を求める声を上げると予告しています。

公示地価、5年連続上昇

商業地は38都道府県が上昇した



(注) 都道府県平均の対前年変動率

2026年の公示地価の上昇率

	全用途	住宅地	商業地
全国平均	2.8% (2.7)	2.1% (2.1)	4.3% (3.9)
三大都市圏	4.6 (4.3)	3.5 (3.3)	7.8 (7.1)
東京圏	5.7 (5.2)	4.5 (4.2)	9.3 (8.2)
大阪圏	3.8 (3.3)	2.5 (2.1)	7.3 (6.7)
名古屋圏	2.3 (2.8)	1.9 (2.3)	3.3 (3.8)
地方圏	1.2 (1.3)	0.9 (1.0)	1.6 (1.6)
地方4市	4.5 (5.8)	3.5 (4.9)	6.4 (7.4)

(注) 前年比、カッコ内は前年。地方4市は札幌、仙台、広島、福岡

国土交通省が17日発表した2026年1月1日時点の公示地価は、全用途の全国平均が前年比で2.8%上昇した。5年連続でプラスとなり、伸び幅はバブル期以降で最大となった。都心を中心にオフィス需要が高水準で推移するとの見方が強く、国内外からの投資マネーが25年に過去最大となつて地価を押し上げた。

全国2.8%、バブル後で最大

内外の投資マネー活発

東京圏5.7%

名古屋や札幌 伸び鈍化

建築費の高騰や人手不足による再開発の中止・延期が地方の地価上昇に影を落としている。2026年の公示地価で、名古屋や札幌など地方都市は伸びが鈍化した。コスト増で利益を見込みにくくなっている。一方、人口流入が見込まれる東京圏は供給不足で既存物件の希少価値が高まる。「名古屋はオフィスやテナント賃料が東京や大阪に比べ安く、大型プロジェクトの採算を取りにくい」。不動産鑑定士の松原孝文氏は指摘する。東京23区の商業地の平均上昇率が25年の11.8%

建設費高騰・人手不足が影響

建設コスト増が再開発の壁となっている。名古屋鉄道は25年末に名鉄名古屋駅の再開発のスケジュールを白紙とした。人手不足や資材価格高騰により従来計画では工事を進められなくなった。今年に入り、ターミナル駅である金山駅前の再開発の延期も発表した。仙台市も商業地の上昇率が25年の8.3%から7.8%に縮小した。建設費が高くても利益が広がる。これまで人気が高かった札幌近郊で、住宅の購買意欲が低下している。札幌市中心部から車で40分ほどの距離にある札幌市清田区は変動率がマイナスとなった。建築費の上昇で買い控える動きが広がる。

東京圏は5.7%、大阪圏は3.8%上昇した。商業地の最高価格地点は20年連続で東京都中央区(札幌、仙台、広島、福岡)の山野楽器銀座本店だった。1平方メートルあたり67万1000円と前年から10%から13.8%に拡大し、大阪市も11.6%から12.7%に加速したのに対し、名古屋は5.0%から4.5%に縮小した。建設コスト増が再開発の壁となっている。名古屋鉄道は25年末に名鉄名古屋駅の再開発のスケジュールを白紙とした。人手不足や資材価格高騰により従来計画では工事を進められなくなった。今年に入り、ターミナル駅である金山駅前の再開発の延期も発表した。仙台市も商業地の上昇率が25年の8.3%から7.8%に縮小した。建設費が高くても利益が広がる。これまで人気が高かった札幌近郊で、住宅の購買意欲が低下している。札幌市中心部から車で40分ほどの距離にある札幌市清田区は変動率がマイナスとなった。建築費の上昇で買い控える動きが広がる。

CBRE(東京・千代田)によると、10億円以上の不動産投資は25年に前年比31%増の6.5兆円となり過去最大だった07年の5.4兆円を上回った。うち6割が東京を中心とした首都圏への投資だ。海外投資家による取得額が2.4兆円と過去最大だった。地方も上昇基調にあることは変わらない。都道府県別の商業地の平均変動率は38都道府県が上昇した。25年は34都道府県だった。住宅地の平均変動率も26年は31都道府県でプラスと、25年の30都道府県から増えた。JLLは都心5区の25年のオフィス新規供給面積を25年1月時点では90万平方メートルと予想していたが12月時点では30万平方メートルに引き下げた。人手不足などによる工期の遅延で供給が逼迫し、既存物件の希少価値が高まる。住宅地も同様の傾向だ。東京23区は08年以来18年ぶりに都道府県庁所在地で伸びが最も大きくなったが、札幌市は1.1%と前年の2.9%から減速した。

都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス賃料は07年に1坪当たり5万2000円弱をつけた後は3万4000円程度で推移してきた。米不動産サービス大手のジョーンズラングラサール(JLL)の大東雄人氏は「30年までに07年を超える」とみる。JLLは都心5区の25年のオフィス新規供給面積を25年1月時点では90万平方メートルと予想していたが12月時点では30万平方メートルに引き下げた。人手不足などによる工期の遅延で供給が逼迫し、既存物件の希少価値が高まる。住宅地も同様の傾向だ。東京23区は08年以来18年ぶりに都道府県庁所在地で伸びが最も大きくなったが、札幌市は1.1%と前年の2.9%から減速した。

を確保できる東京圏や大阪圏に資金が集中する。将来的にも人口流入が続くとみられ、賃料の上昇を見込める。

自民党は17日、党本部で経済界や労働団体の代表者を集めた会合を開いた。中小企業の賃上げ交渉に先立ち、労使に物価を上回る賃上げを求めた。国内投資を重視する高市早苗首相と役割を分担し、賃上げの継続を狙った。

日本成長戦略本部の岸田文雄本部長は会合で「強いリーダーシップを発揮し、物価上昇を上回るベースアップを実現してほしい」と呼びかけた。

イラン情勢の緊迫をきっかけとする原油高を念頭に「政府と連携して対応に万全を期す」と訴えた。賃上げの継続に向けた環境をつくる。会合に経団連の筒井義信会長や日本商工会議所の小林健会頭、連合の芳野友子会長らが参加した。

岸田氏「物価超えベアを」

自民成長本部、労使に要請

歴代政権の賃上げに対するスタンス		
	最低賃金の目標	取り組みや実績
安倍	全国平均で1000円	17年に3%の賃上げ要請、18年実績は2%台
菅	早期に平均1000円	コロナ禍で21年の賃上げが2%下回る
岸田	30年代半ばまでに平均1500円	政労使会議を8年ぶり再開
石破	1500円達成を20年代に前倒し	25年に2年連続で5%超の賃上げ実現
高市	現時点で政府目標示さず	「25年と遜色ない水準」の賃上げ要請

自民党が労使トップと業にも賃上げの波及効果が出るよう求める意見が出た。筒井氏は会合後、記者団に「(大手の賃上げを踏まえて)中小に流れを踏まえて」中小に流す意味がある。2026年春季労使交渉(春闘)は18日に大手企業の集中回答日を迎える。その後には中小企業との交渉を進める。

17日の党会合で中小企業に「高市首相が賃上げに触れる機会が少なすぎ」と指摘し、自民党が「25年と遜色ない水準」の賃上げ要請を示している。石破の見方も多かった。石破は「20年代に全国平均1500円」の目標を示していた。

賃上げは物価高をようやく上回り始めたばかりだ。厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、1月の実質賃金(速報、従業員5人以上の事業所)は前年同月比で1.4%増と13カ月ぶりに増加に転じた。ガソリン減税など政府の物価高対策が寄与した。

自民党と労使の「党労使会議」は25年2月初めて開いた。岸田氏が24年の平均賃上げ率を超え、高市政権は歴代政権が掲げた最低賃金の政府目標を現時点で示していない。物価高で中小企業の賃上げのハードルが高まると配慮する。「官製賃上げ」は持続力を欠くと見られる。25年春闘の賃上げ率は加重平均で5.25%と34年ぶりの高水準を記録した。

政府と労使トップが賃上げや雇用について話し合う政労使会議は安倍晋三首相が13年に立ち上げた。岸田政権時に再開し、春と秋に実施するのが近年の通例だ。

高市政権は25年11月に政労使会議を開いたが、今春は公式予定に入っていない。国会での予算審議や首相の米国訪問を控え、日程を取りづらい事情もあるとみられる。

製造業、6割が満額回答

原油高、実質賃金の重荷 春季労使交渉

2026年の春季労使交渉が18日、集中回答日(3面きょうのことば)を迎えた。トヨタ自動車や日立製作所など主要製造業の6割超が労働組合の賃上げ要求に満額回答し大手企業は連合が目標にする「5%以上」の賃上げが相次いだ。イラン情勢を受けた原油高騰は物価高と企業業績の悪化につながりかねず、実質賃金プラスの定着は見通せない。(関連記事19面に)

中小企業に影響大きく

自動車や電機など製造業の主要労組が加盟する金属労協によると、18日底上げするベースアップ超が満額かそれ以上の回答を得られた。52組合すべてで基本給を改善の回答を得た。6割

26年春季交渉も
高水準の回答が相次ぐ

組合要求超え	
三井金属	ベア2万円、7.1%
JX金属	ベア1万6000円、5.5%
スズキ	総額2万500円
早期妥結で満額回答	
マツダ	総額1万9000円、5.5%
ヤマハ発動機	総額1万9400円、5.3%
NEC	ベア1万8000円、6.5%
満額回答	
日立製作所	ベア1万8000円、6.5%
三菱電機	ベア1万8000円、7%
三菱重工業	ベア1万6000円
IHI	ベア1万6000円、6.8%
アサヒビール	ベア9000円、5%
組合要求下回る	
日本製鉄	ベア1万円、5.3%
JFEスチール	ベア7000円、5%
神戸製鋼所	ベア1万3000円、6.1%
シャープ	ベア1万5000円
東芝	ベア1万6000円、6.3%

(注)数字はベアもしくは賃上げ総額と、平均賃上げ率。ベアはベア相当の賃金改善含む

答だった。金子晃浩議長は同日、「生活負担増や人材確保の観点から賃上げの重要性を労使で共有できた」と評価した。日立は1万8000円の賃金改善要求に満額回答し、引き上げは過去最高だった。米関税の影響を受ける自動車業界はトヨタが6年連続で賃金・一時金要求に満額回答し、26年3月期に連結最終赤字を見込むホンダも総額1万8500円で満額回答した。ホンダの貝原典也副社長は「従業員や家族の(赤字への)不

春季労使交渉

下回るが見通しは25年11月以来、5カ月連続で上方修正された。物価の影響を除いた実質賃金は25年まで4年連続マイナスだが、26年1月は前年同月比1.4%増で13カ月ぶりプラスとなった。賃上げと政府の物価高対策で好転の兆しが見え始めている。

安を払拭する」と語った。賃上げ率はバブル期の1991年以来の3年連続「5%超」が視野に入る。日本経済研究センターがまとめた3月の民間エコノミストの経済見通しでは、26年の賃上げ率を厚生労働省の集計ベースで平均5.15%と予測する。25年実績を0.37

伴う原油高が実質賃金プラスの定着に向けて影を落とす。明治安田総合研究所の森田幸大主任エコノミストは2、3月の実質賃金はプラスを維持するものの、原油価格が1円100円になれば、4月は0.3%減に転じて以降はマイナスが続くと予想する。

航空業界でも「国際線の燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)が6月以降、燃料価格の上昇を反映して上がるだろう」(野村証券の広兼賢治氏)との見方がある。中小企業には「賃上げ疲れ」も見える。大手との格差は正に水を差す可能性がある。中小では特に価格転嫁が賃上げ原資を左右する。中小企業庁の25年9月調査ではエネルギー費の価格転嫁率は48.9%と原材料費や労務費より低い水準だ。1月には中小企業に一方的な価格決定など負担を押しつける行為を是正する中小受託取引適正化法(取適法)が施行されたこともあり、賃上げ機運は高まっている。賃上げ持続に向けて、中小企業の経営を圧迫する取引慣行の是正が求められている。

混乱が長期化すれば、原油高などを通じて企業業績の重荷になる。化学業界では原油を精製したナフサ(粗製ガソリン)を原料に幅広い製品をつくる。SBI証券の沢砥正美氏は「ナフサの供給難が長期化すれば業績の下押し要因となり、今後は厳しい賃上げ交渉になるだろう」との見方だ。

食品業界では価格転嫁に苦戦する企業が多い。

食品業界では価格転嫁に苦戦する企業が多い。

春季交渉、人材投資テーマ

賃上げ継続へ生産性向上

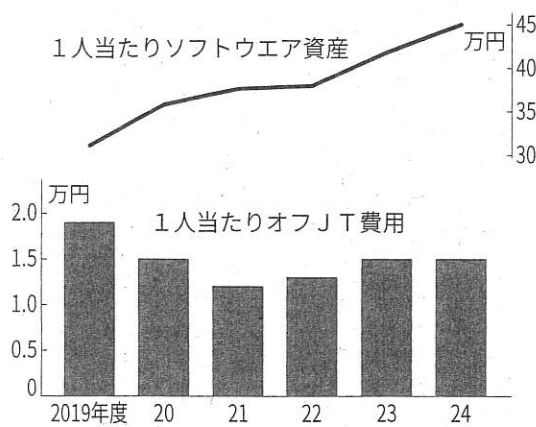


物価上昇を上回る賃上げには通年で生産性向上の議論が不可欠だ(18日、東京都中央区)

イラン情勢を受けた原油高下でも大企業を中心に満額回答が相次いだ。インフレの定着と人手不足の深刻化は、労使交渉のあり方に見直しを迫っている。求められるのは、継続的な賃上げに必要な原資を生み出す方法を労使が「未来志向」で協議すること、中心となるテーマは生産性の向上だ。(一面参照)

日本企業は近年、デジタルトランスフォーメー

ソフト投資に比べ人材投資は遅れている



(注)財務省と厚生労働省の資料を基に作成

ション(DX)や人工知能(AI)の活用、自動化投資などを加速してき業は2024年度まで

の5年間で4割以上も増加した。にもかかわらず労働生産性は大きくは改善せず、主要7カ国(G7)で最低レベルに沈んでいる。背景にあるのが人材投資の遅れだ。厚生労働省の調査では、19、24年度に国内企業の従業員1人当たりのオフJT(職場外訓練)の費用は2割減少した。生産性に詳しい学習院大学の滝沢美帆教授は「ソフトウェア投資が増えても、使いこなす人材と業務プロセスの変化がなければ、生産性への波及効果は限られる」と指摘する。

では、春季交渉で「人材育成」の施策を議論したのは主要企業の17%で、「育児関連施策」(37%)や「時間外労働の削減」(26%)などに比べて低い割合にとどまった。だが状況は変わりつつある。連合が3月5日に公表した集計では26年春季交渉で「人材育成」関連の要求をした労組(交渉単位)は前年比で4.5倍に増えた。NECなどが働き手のリスクリソグ(学び直し)環境の整備を議論。流通・サービス業などの労組が加盟するUAゼンセンも、生成AIに対応したキャリア形成支援を打ち出した。余力のある大手では業績の振るわない企業も含めて満額回答が相次いだ

が、今後、交渉が本格化していく中小企業は、原資を捻出することなしに物価を上回る賃上げを行うのは難しい。イラン情勢の緊迫化でインフレの高進も懸念されるなか、春に限らず、労使が通年で生産性向上の議論を継続することも不可欠だ。政府の役割も重要だ。歯止めのかからぬ少子高齢化で労働供給が先細りとなるなか、生産性向上は成長戦略の核心だ。先行する価格転嫁の後押しや公定価格の引き上げなどの取り組みに加え、リスキングへの資金支援などでも効果的な施策を打ち出せるか。高市早苗首相のリーダーシップも問われる。(編集委員 松井基一)

実質賃金マイナス累積取り返せ

春闘の大手集中回答は、ベアアップ(ベア)回答の平均が昨年を上回ったものの、実質賃金の4年連続マイナスを取り返してプラスに転化するか、予断を許しません。すべての労働者が物価高騰を上回る賃上げを実現するため、ストライキを構えて闘うことが必要です。

大手回答の平均はベア月額1万5450円(5・1%)となり、昨年を852円上回っています。ただし、統一要求が1万2000円以上と低めの自動車大手は、企業ごと

春闘大手回答 予断許さず

のベア額を非公開としているため平均の算出から除外されています。

自動車は主要12社ですべて「満額」回答だったとしていますが4組合が昨年より要求額を下げています。トヨタは、職種によってはベアと定期昇給相当分の総額でも8590円にとどまるものもあり、物価高騰に追い付かない労働者の発生が見込まれます。

電機は主要12社のうち、ベア1万8000円「満額」が6社、1万5000円が4社に分かれました。統一スト態

勢で回答をそろえて中小企業に波及させる統一闘争が揺さぶりを受けています。

鉄鋼大手は、ベア7000〜1万3000円で、要求の1万5000円を下回りました。中小製造業中心のJAMは、300人未満の中小では平均9162円となっており、大手と格差があるとしています。

賃上げを形骸化させるごまかし手法にも注意が必要です。▽初任給だけ引き上げて、中堅以降の賃上げは抑制する▽「シヨブ型」制度で高評価

者しか賃上げされず、賃下げも発生する▽賃上げの代わり一時金を減らし、年収は変わらないーなどの実態が広がっています。

実質賃金はプラス転化するでしょうか。1月の実質賃金は13カ月ぶりにプラスになりました。しかし、4年連続マイナスが累積しており、生活改善を実感するには至りません。さらに、米国・イスラエルによるイラン攻撃によって物価高騰の激化が危惧されています。

大手労組会見では「(イラン攻撃が)長期化すれば生活物価や生産コスト上昇の悪影響が出る」との指摘がありました。また「中小企業に中国

からのレアアースが入りにくい」との声も。高市早苗政権が日中関係を悪化させ、米国にイラン攻撃中止を求めようとしてもしいたため、春闘と国民生活の足を引っ張っていることが浮き彫りになりました。

資本金10億円以上の大企業の内部留保は、585・6兆円(昨年12月)に積み上がって過去最大になっています。これを労働者の賃上げや下請け中小企業の単価引き上げに活用すべきです。

上積み再回答を求めて、春闘は続きます。ストを構えた闘いですべての労働者の大幅賃上げを実現し、物価高騰を上回って生活改善を勝ち取ることが重要です。(田代正則)

【カイロ=米沢博史】世界食糧計画(WFP)は17日、イラン戦争が続けば今年中に危機的な飢餓に直面する人の数が過去最多に達する恐れがあると警告しました。

WFPの分析によると、紛争が今年半ばまでに終結せず、原油価格が1バレル=100ドルを超える状態が続いた場合、新たに約4500万人が「急性飢餓」(IPC3プラス、エネルギー摂取量1日2100キロカロリー未満)に陥る見通しです。ロシアのウクライナ侵攻で広がる飢餓に拍車がかかり、世界の飢餓人口が過去最多の3億6000万人に達する見込みです。

戦争が続けば 飢餓3.6億人に

W
F
P

ホルムズ海峡での海運停滞や紅海航路のリスク拡大により、エネルギーや燃料、肥料の価格はすでに上昇し、食料価格を押し上げています。

WFPのカール・スカウ事務局長は「この紛争が続けば影響は世界に広がり、食事もままならない世帯が最大の打撃を受ける」と警告しました。

特にサハラ以南アフリカやアジアの輸入依存国で飢餓リスクが高まっており、西・中部アフリカで21%、東・南部アフリカで約17%、アジアで24%の飢餓人口の増加が予測されます。

WFPは、人道支援が拡充されなければ、飢饉(ききん)の危機にある国々で被害が一層深刻化する恐れがあると訴えています。

ベネズエラ不屈 初V

3-2 米を撃破

【マイアミ＝渡辺岳史】米国に3-2で競り勝った。ワールド・ベースボールクラシック(WBC)は17日、米マイアミのロンドンデポ・パークで決勝が行われ、ベネズエラが



米国を破って初優勝を果たし、表彰式で喜ぶベネズエラの選手ら。ゲッティ共同

八回に追い付かれたが、九回にE・スアレス(レズ)の二塁打で勝ち越した。

米国はハーバー(フィリーズ)の2点本塁打で食い下がったが、2大会ぶり2度目の頂点に届かなかった。

▽決勝
ベネズエラ
0001 0010 0020 1
0000 0201 23

米国
○マチャド
○パレンシア
○ワイルド
○アブレユ(ハーパー)

情熱と緻密さ光る

ベネズエラに歓喜の瞬間が訪れた。守護神パレンシア(カブス)が三振を奪い、3年前の大谷翔平のようにクラブを放り投げる。仲間と抱き合い、踊り、涙する者も。前回8強で行く手を阻まれた米国に雪辱し、ロベス監督はこの瞬間をずっと夢見てきた」と笑顔を見せた。

米国がアウエーになる環境を、熱狂的なファンがつくった。「USA」コールが起ればブーイングでかき消し、単打一本で勝ったような盛り上がり。その状況が終盤、チームの背中を押しした。

2点をリードしながら、インニングまたぎで八回のマウンドに上がったマチャド(オリックス)がハーバーに同点2ランを浴びた。不振だった強打者をよみがえらせて形勢逆転かと思われたが、そこはラテンの集団。落胆することなく、九回無死二塁からE・スアレスが左中間へ適時二塁打を放つ。すさまじく勝ち越した。

その直前、無死一塁で代走を送り、二盗に成功したことが勝負のあや。強打のみならず、準々決勝の日本戦でも見せた機動力を絡めた緻密さが光った。(マイアミ＝渡辺岳史)

1月には米軍がベネズエラを攻撃し大統領を拘束したが、ロベス監督は政治的な発言を控えてきた。決勝の前には「政治や思想の違いを超えて団結する。それが未来の世代にとつての模範になることを願う。選手30人が野球の試合でベネズエラを一つにする」と宣言して臨んだ。まさに有言実行の初戴冠だった。(マイアミ＝渡辺岳史)